

平成22年度税制改正要望項目一覧（地方税）

【農林水産省】

- E 1 ※試験研究等を目的とする独立行政法人への寄付金に係る指定寄付金制度の創設〔法人住民税、事業税〕

- B 2 ※生命保険料控除の改組に伴う所要の法制上の措置の実現（農協共済）〔個人住民税〕

- B 3 ※生命保険料控除の改組に伴う所要の法制上の措置の実現（漁協共済）〔個人住民税〕

- A 4 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第48条に基づく一時金に対する所要の規定の整備〔個人住民税、（徴収規定）〕

- 5 ※森林吸収源対策推進のための税制度の創設〔地球温暖化対策税〕

- D 6 ※金融所得課税の一元化（商品先物、商品ファンド）〔個人住民税〕

- D 7 ※個別金銭債権に係る貸倒引当金の繰入限度額の引上げ等（農協関係）〔法人住民税、事業税〕

注）※は複数の府省庁による共管項目である。

- D 8 ※個別金銭債権に係る貸倒引当金の繰入限度額の引上げ等
（漁協関係）〔法人住民税、事業税〕

- D 9 ※食品リサイクル法に基づく食品循環再生処理設備に係る課税標準の特例措置の延長〔固定資産税〕

- D 10 バイオ燃料製造設備に係る課税標準の軽減措置の延長
〔固定資産税〕

- D 11 ※試験研究費の増加額等に係る特別税額控除制度の延長（食品産業及び農薬製造業）〔法人住民税〕

- B 12 農林中央金庫等の合併に係る課税の特例の延長（農協関係）
〔法人住民税、事業税〕

- B 13 農林中央金庫等の合併に係る課税の特例の延長（森林組合）
〔法人住民税、事業税〕

- B 14 農林中央金庫等の合併に係る課税の特例の延長（漁協関係）
〔法人住民税、事業税〕

- D 15 家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律に基づく管理施設に係る課税標準の特例措置の延長
〔固定資産税〕

- D 16 中核的卸売市場に係る課税標準の特例措置の延長
〔固定資産税〕

注）※は複数の府省庁による共管項目である。

- D 17 ※廃棄物再生処理用設備に係る課税標準の特例措置の延長（廃木材破碎・再生処理装置）〔固定資産税〕
- D 18 農業振興地域の整備に関する法律による農業委員会のあつせん等により農用地区域内の土地を取得した場合の課税標準の特例措置の延長〔不動産取得税〕
- D 19 ※公害防止用設備等に係る課税標準の特例措置の延長（農林水産関連企業関係）〔固定資産税〕
- D 20 ※公害防止用設備等に係る課税標準の特例措置の延長（畜産関係）〔固定資産税〕

既存非課税等特別措置の見直し項目一覧（地方税）

【農林水産省】

- X 1 農業協同組合等が国の補助等を受けて共同利用施設を取得した場合の課税標準の特例措置の延長〔不動産取得税〕

- X 2 農地保有合理化法人が長期貸付農地保有合理化事業の実施により農用地区域内の農地等を取得した場合等の課税標準の特例措置の延長
〔不動産取得税〕

- X 3 農業協同組合が他の農業協同組合から信用事業を譲り受けることにより不動産を取得した場合の課税標準の特例措置の延長
〔不動産取得税〕

- X 4 農地保有合理化法人が担い手農業者確保事業により農用地区域内の土地を取得した場合等の納税義務の免除措置の延長
〔不動産取得税〕

- Z 5 ※新築住宅に対する税額の減額措置の延長〔固定資産税〕

- X 6 農協等が新たに株式会社又は合同会社を設立するために不動産を現物出資した場合の非課税措置の延長
〔不動産取得税、特別土地保有税〕

注）※は複数の府省庁による共管項目である。

- Y 7 ※廃棄物再生処理用設備に係る課税標準の特例措置の延長（空
びん洗浄処理装置）〔固定資産税〕

- Y 8 ※公害防止用設備等に係る課税標準の特例措置の延長（農林水
産関連企業関係）〔固定資産税〕

- Y 9 ※公害防止用設備等に係る課税標準の特例措置の延長（畜産関
係）〔固定資産税〕

注）※は複数の府省庁による共管項目である。